

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター令和5事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

令和6年10月29日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 熊谷泰樹

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	4,003,869,839		付金	25,663,775	
減価償却累計額	△1,559,639,396	2,444,230,443	資産見返補助金等	1,901,470,948	
建物附属設備	1,278,272,967		資産見返寄附金	8	
減価償却累計額	△702,910,536	575,362,431	資産見返物品受贈		
構築物	70,026,865		額	61	
減価償却累計額	△20,726,197	49,300,668	資産見返目的積立		
機械装置	1,146,495,135		金	15,987,004	1,943,121,796
減価償却累計額	△1,086,699,980	59,795,155	引当金		
工具器具備品	1,352,429,005		修繕引当金	39,695,602	
減価償却累計額	△1,290,009,369	62,419,636	退職給付引当金	454,596,882	494,292,484
車両運搬具	13,433,918				
減価償却累計額	△13,433,913	5	固定負債合計		2,437,414,280
有形固定資産合計		5,364,108,338			
2 無形固定資産			II 流動負債		
ソフトウェア		1	預り補助金等		0
電話加入権		18,000	寄附金債務		2,544,923
水道施設利用権		844,580	前受受託事業費等		900,000
無形固定資産合計		862,581	預り金		742,543
3 投資その他の資産			未払金		69,713,661
長期前払費用		2,230,646	前受収益		4,903,780
退職給付引当金見返		454,596,882	未払消費税等		1,263,800
投資その他の資産			引当金		
合計		456,827,528	賞与引当金		35,565,113
			流動負債合計		115,633,820

			負債合計		2,553,048,100
固定資産合計		5,821,798,447	(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		168,831,483	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
未収入金	101,490,089		資本金合計		4,969,586,000
貸倒引当金	0	101,490,089			
たな卸資産		841,999	II 資本剰余金		
前払費用		2,230,646	施設費	183,302,068	
賞与引当金見返		35,565,113	運営費交付金	8,113	
			補助金等	15,461,485	
流動資産合計		308,959,330	目的積立金	82,876,149	
			譲与	59,284,568	
			その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△1,881,196,012	
			損益外減損損失累計額	△18,000	
			資本剰余金合計		△1,541,397,683
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	73,248,767	
			前中期目標期間繰越積立金(ハブ)	2,117,529	
			目的積立金	52,400,610	
			目的積立金(ハブ)	1,525,536	
			積立金	3,315,196	
			当期末処分利益(うち当期総利益)	16,913,722	
				(16,913,722)	
			利益剰余金合計		149,521,360
			純資産合計		3,577,709,677
資産合計		6,130,757,777	負債純資産合計		6,130,757,777

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	199,098,132		
技術支援費	24,844,212		
内部管理費	3,337,924		
役員人件費	19,199,652		
職員人件費	493,364,048		
受託研究費	64,346,086	804,190,054	
管理運営費		275,958,313	
雑損		200	
経常費用合計			1,080,148,567
経常収益			
運営費交付金収益		706,547,879	
手数料収入			
依頼試験手数料	21,106,300		
研究員派遣手数料	0	21,106,300	
使用料収入			
電波暗室使用料	15,309,800		
機械装置貸出料	18,340,615		
会議室使用料	265,200		
ヘルステック・イノベーション ジョン・ハブ使用料	58,811,360	92,726,975	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	19,134,829	19,134,829	
共同研究収入			
その他の団体	4,100,000	4,100,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	21,109,000		
その他の団体	300,000	21,409,000	
補助金等収益		26,704,005	
寄附金収益		655,077	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	12,375,589		
資産見返補助金等戻入	112,057,381		

資産見返目的積立金戻入	3,047,541	127,480,511	
賞与引当金見返に係る収益		35,565,113	
退職給付引当金見返に係る収益		△5,049,680	
財務収益			
受取利息		3,840	
雑収益			
財産収入	305,258		
その他の雑益	25,031,589	25,336,847	
経常収益合計			1,075,720,696
経常利益			△4,427,871
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		35,233,121	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		459,646,562	494,879,683
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		0	
退職給付引当金戻入益		5,049,680	
賞与引当金見返に係る収益		35,233,121	
退職給付引当金見返に係る収益		459,646,562	499,929,363
当期純利益			621,809
目的積立金取崩額			16,291,913
当期総利益			16,913,722

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△211,889,137
人件費支出	△551,292,798
その他の業務支出	△231,090,403
運営費交付金収入	751,747,000
依頼試験手数料収入	27,969,990
施設使用等収入	102,101,684
受託研究収入	20,806,379
共同研究収入	5,000,000
受託事業収入	26,381,304
その他収入	24,711,981
補助金等収入	75,663,100
寄附金収入	3,200,000
小計	43,309,100
利息及び配当金の受取額	3,840
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,312,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△39,138,267
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,138,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	
	4,174,673
VI 資金期首残高	
	164,656,810
VII 資金期末残高	
	168,831,483

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	16,913,722
-----------	------------

当期総利益	16,913,722	
II 利益処分額		
積立金	1,402,300	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額の積立金		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	15,511,422	16,913,722

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	804,190,054	
管理運営費	275,958,313	
雑損	200	
臨時損失	494,879,683	
損益計算書上の費用合計		1,575,028,250
II その他行政コスト		
減価償却相当額	93,265,625	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
その他行政コスト合計		93,265,625
III 行政コスト		<u>1,668,293,875</u>

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,668,293,875

自己収入等（控除） 214,988,301

機会費用 0

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,453,305,574



期変動額（純額）													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損額）の当期変動額													0
（１） 利益の処分又は損失の処理													0
前中期目標期間からの繰越し													0
利益処分による積立									30,962,394	1,991,125	△32,953,519	△32,953,519	0
利益処分（又は損失処理）による取崩し													0
設立団体等納付金の納付													0
（２） その他													0
当期純利益（又は当期純損失）											621,809	621,809	621,809
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△26,425,113					△26,425,113
目的積立金取崩額											16,291,913	16,291,913	16,291,913
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）													0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													0
当期変動額合計	0	9,240,000	△93,265,625	0	0	0	0	△26,425,113	30,962,394	1,991,125	△16,039,797	△16,039,797	△93,537,016
当期末残高	4,969,586,000	339,816,329	△1,881,196,012	△18,000	0	0	0	75,366,296	53,926,146	3,315,196	16,913,722	16,913,722	3,577,709,677

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度から、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「改定後の会計基準等」という。）を適用して、賞与引当金、退職給付引当金を計上しています。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

#### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

#### 5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上（貸倒実績率により算出）しています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 7 会計方針の変更

##### (1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、改定後の会計基準等に対応し、当事業年度から、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、改定後の会計基準等に対応し、当事業年度から、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

II 損益計算書関係

1 臨時損失

臨時損失に計上した、計基準改定に伴う賞与引当金繰入35,233,121、会計基準改定に伴う退職給付費用459,646,562円は、令和4事業年度以前の発生分です。

2 臨時利益

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益35,233,121円、退職給付引当金見返に係る収益459,646,562円は、改定後の会計基準等に対応して期首に計上した賞与引当金見返、退職給付引当金見返に係る収益です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	168,831,483円
資金期末残高	168,831,483円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

V 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	168,831,483	168,831,483	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	630,559,450	8,292,703	8,292,703	0	0	638,852,153
構築 物	69,079,568	947,297	947,297	0	0	70,026,865
小計	3,120,787,131	9,240,000	9,240,000	0	0	3,130,027,131

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	1,354,908,144	75,218,448	1,066,239,969
建物 附属 設備	638,852,153	505,561,663	15,120,868	133,290,490
構築 物	70,026,865	20,726,197	2,926,309	49,300,668
小計	3,130,027,131	1,881,196,004	93,265,625	1,248,831,127

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	1,582,721,726	0	0	0	0	1,582,721,726
建物 附属 設備	639,420,814	0	0	0	0	639,420,814
構築 物	0	0	0	0	0	0
機械 装置	1,112,403,935	34,091,200	34,091,200	0	0	1,146,495,135
工具 器具 備品	1,343,590,230	8,838,775	8,838,775	0	0	1,352,429,005
車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
小計	4,691,570,623	42,929,975	42,929,975	0	0	4,734,500,598

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	1,582,721,726	204,731,252	41,650,571	1,377,990,474
建物 附属 設備	639,420,814	197,348,873	42,987,680	442,071,941
構築 物	0	0	0	0
機械 装置	1,146,495,135	1,086,699,980	20,128,778	59,795,155
工具 器具 備品	1,352,429,005	1,290,009,369	22,636,702	62,419,636
車両 運搬 具	13,433,918	13,433,913	0	5
小計	4,734,500,598	2,792,223,387	127,403,731	1,942,277,211

(3) 非償却資産

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000

(4) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000
建物	4,003,869,839	0	0	0	0	4,003,869,839
建物 附属 設備	1,269,980,264	8,292,703	8,292,703	0	0	1,278,272,967

構築物	69,079,568	947,297	947,297	0	0	70,026,865
機械装置	1,112,403,935	34,091,200	34,091,200	0	0	1,146,495,135
工具器具備品	1,343,590,230	8,838,775	8,838,775	0	0	1,352,429,005
車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
合計	9,985,357,754	52,169,975	52,169,975	0	0	10,037,527,729

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
建物	4,003,869,839	1,559,639,396	116,869,019	2,444,230,443
建物 附属 設備	1,278,272,967	702,910,536	58,108,548	575,362,431
構築物	70,026,865	20,726,197	2,926,309	49,300,668
機械装置	1,146,495,135	1,086,699,980	20,128,778	59,795,155
工具器具備品	1,352,429,005	1,290,009,369	22,636,702	62,419,636
車両運搬具	13,433,918	13,433,913	0	5
合計	10,037,527,729	4,673,419,391	220,669,356	5,364,108,338

(5) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000
水道	1,151,700	0	0	0	0	1,151,700

施設 利用 権						
ソフ トウ ェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010
合計	4,759,710	0	0	0	0	4,759,710

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
電話 加入 権	18,000	0	0	18,000
水道 施設 利用 権	1,151,700	307,120	76,780	844,580
ソフ トウ ェア	3,590,010	3,590,009	0	1
合計	4,759,710	3,897,129	76,780	862,581

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	841,999	0	0	0	841,999	
計	0	841,999	0	0	0	841,999	

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	459,646,562	0	0	5,049,680	454,596,882	注1 当期減少額のうち「その他」 は、職員の異動に伴い引当金 を減額したもの
賞与引当金	35,233,121	35,565,113	35,233,121	0	35,565,113	注2
貸倒引当金（未 収金）	0	0	0	0	0	注3

注1 退職給付引当金期首残高は、改定後の会計基準等に対応する退職給付引当金を計上したものです。

2 賞与引当金期首残高は、改定後の会計基準等に対応する賞与引当金を計上したものです。

3 貸倒引当金は貸倒実績率により算出したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資 財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資 本 剰 余 金	施設費	180,002,068	3,300,000	0	183,302,068	注1
	運営費交付金	8,113	0	0	8,113	
	補助金等	15,461,485	0	0	15,461,485	
	目的積立金	76,936,149	5,940,000	0	82,876,149	注2
	県からの譲与	59,284,568	0	0	59,284,568	
	その他資本剰余金	36,000	0	0	36,000	
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	330,576,329	9,240,000	0	339,816,329	
	損益外減価償却累計額	△1,787,930,387	520,991	93,786,616	△1,881,196,012	
	損益外減損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,787,948,387	520,991	93,786,616	△1,881,214,012	
	差引計	△1,457,372,058	9,760,991	93,786,616	△1,541,397,683	

注1 施設費は、施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金は、目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	1,324,071	1,991,125	0	3,315,196	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	22,963,752	30,962,394	0	53,926,146	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	101,791,409	0	26,425,113	75,366,296	

注 当期増加額は、令和4事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩し	16,291,913	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余 金の使途に基づく費用発生による
その他	10,133,200	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余 金の使途に基づく固定資産の取得による
計	26,425,113	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	751,747,000	706,547,879	9,966,000	0	716,513,879	35,233,121	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額

(単位：円)

区 分	振替額	摘 要
期間進行基準による振替	741,781,000	
費用進行基準による振替	0	
資産見返運営費交付金への振替	9,966,000	機械装置購入
計	751,747,000	

## 7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	
			収 益	資産見返負債等	資本剰余金	小 計		
委託料	県	0	22,617,000	22,617,000	0	0	22,617,000	0
	文部科学省	0	17,626,829	17,626,829	0	0	17,626,829	0
	公益財団法人いわて産業振興センター	0	300,000	300,000	0	0	300,000	0
補助金	東北経済産業局	0	19,047,180	19,047,180	0	0	19,047,180	0
寄附金	一般社団法人安見科学技術振興財団	0	500,000	500,000	0	0	500,000	0
	公益財団法人天田財団	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
	一般社団法人先端加工機械技術振興協会	0	700,000	155,077	0	0	155,077	544,923
計	0	62,791,009	60,246,086	0	0	60,246,086	2,544,923	

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,347,054	2	0	0
	非常勤	2,185,000	5	0	0
	計	18,532,054	7	0	0
職 員	常 勤	407,435,152	61	0	0

	非常勤	0	0	0	0
	計	407,435,152	61	0	0
合 計	常 勤	423,782,206	63	0	0
	非常勤	2,185,000	5	0	0
	計	425,967,206	68	0	0

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	157,074	現金及び小口現金
普通預金	98,674,409	
定期預金	70,000,000	
合 計	168,831,483	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	42,674,456	
東北経済産業局	19,047,180	
岩手大学	17,646,429	
その他	22,122,024	99件
合 計	101,490,089	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社アイシーエス	21,016,600	
東北電力株式会社	7,416,752	
セコム株式会社	5,580,960	

その他	35,699,349	190件
合 計	69,713,661	